

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	土淵小学校仮設教室校舎整備事業				事業コード	2047
担当課等	所属名	教育委員会[教委]総務課			担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 総務課	担当者名	藤根裕子	電話番号	7319

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	学校施設の充実	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 3目 土淵小学校仮設校舎整備事業(002-04)	
	特記事項					
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度				⇒ (20年度 ~ 24年度)	
事務事業の概要	土淵小学校の児童数急増による教室不足に急遽対応するため、賃貸借契約による仮設プレハブ校舎を設置し、平成24年度まで賃借する。 平成18年度建設分 鉄骨造2階建 251㎡ 平成19年度建設分 鉄骨造2階建 245.04㎡ 渡廊下 13.2㎡					
根拠法令等	学校教育法 小学校設置基準					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
近隣の住宅地開発の進展により学区内児童数が急増し、教室不足が生じているため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
学校、PTA、地域住民及び議会が教室不足の対応に大きな関心を寄せている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
賃貸借期間終了の平成24年まで教室不足の状態は続くものと思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	土淵小学校	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 不足教室数	単位	室
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 仮設校舎の賃借 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 仮設校舎の賃借	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 仮設教室	単位	室
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	既存校舎の教室不足を解消する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 不足解消割合 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保たれている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	耐震化率(単位: %) 耐震化が終了した小中学校数(単位: 施設) Is値0.3未満の建物(単位: 棟)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	不足教室数	室	3	3	4	4	4	4	24年度 4
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	仮設教室	室	4	4	4	4	4	4	24年度 4
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	不足解消割合	%	133	133	100	100	100	100	24年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	20,841	16,380	16,380	16,380	16,380	6,930	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	20,841	16,380	16,380	16,380	16,380	6,930	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	20,841	16,380	16,380	16,380	16,380	6,930	*****
延べ業務時間数		時間	240	240	240	240	240	240	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	960	960	960	960	960	960	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	21,801	17,340	17,340	17,340	17,340	7,890	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 今後も児童の増加は続く見込みであることから、小中一貫校を視野に入れた施設整備を進める。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 学校、PTA及び地域住民の理解と協力を得るため、懇話会での協議を進める必要がある。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)							
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		平成20年度までに仮設校舎を合計4教室を整備し施設の狭隘化に対応してきた。今後、さらに教室が不足し、運動場(屋内・屋外とも)のスペースが狭くなることが予想され、抜本的な対応が必要となっている。							
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)									
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="2"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 仮設校舎の賃貸借を継続する。また、小中一貫教育の推進について学校、PTA及び地域住民と意見交換をしながら、施設整備を進める。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止 ☐ 休止	☒ 改革改善を行う		
☐ 終了 ☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)								
☐ 廃止 ☐ 休止		☒ 改革改善を行う								
		☐ 事業統廃合・連携								